

よう決定いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後零時二十二分散会

届くよう、次の事項について実現を図られたい。
一、直ちに一学級定数を二十人以下にすること。

九月二十五日本委員会に左の案件が付託された。

一、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願(第三二五号)

第三二五号 平成十年九月十一日受理
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願

請願者 長野県下高井郡山ノ内町大字平穏
紹介議員 北澤 俊美君

この請願の趣旨は、第一一五号と同じである。

十月五日本委員会に左の案件が付託された。

一、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願(第五一七号)

一、一学級定数を三十人以下にすることに関する請願(第五八七号)

第五一七号 平成十年九月二十八日受理
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願(二通)

請願者 長野県諏訪郡下諏訪町小湯の上
紹介議員 若林 正俊君

この請願の趣旨は、第一一五号と同じである。

第五八七号 平成十年九月二十九日受理
一学級定数を三十人以下にすることに関する請願

請願者 埼玉県東松山市松山町一ノ一一ノ
六 竹原ナツ子外百三十六名
紹介議員 阿部 幸代君

子供の荒れ、学級崩壊など教育現場の実情は深刻である。
ついては、教師が子供たち一人一人に目が行き

十月七日本委員会に左の案件が付託された。

一、国民の祝日にに関する法律の一部を改正する法律案(衆)

国民の祝日にに関する法律の一部を改正する法律案

国民の祝日にに関する法律の一部を改正する法律

百七十八号の一部を次のように改正する。

第二条成人の日の項中「一月十五日」を「一月の第二月曜日」に改め、同条体育の日の項中「十月十日」を「十月の第二月曜日」に改める。

附 則

この法律は、平成十二年一月一日から施行する。